

市議会だより

かいいなん



ウォーキング教室(海南保健福祉センター)



No. **55**
2018.11.1

9月定例会

8月臨時会

9月定例会一般質問	2
平成 29 年度決算認定	8
可決した主な議案	12
9月定例会議案の審議結果	14
特別委員会レポート	15
8月臨時会	16

一般質問

9月定例会では、9月11日、12日の2日間にわたり、
10人の議員が一般質問を行いました。



ごまごまが
聞きたい!!
10人が
市政を問う

1 東方 貴子（3ページ）

- ・家庭教育支援について
- ・わかやま子育て支援パスポート事業に係る市の取り組みについて
- ◎医療費助成事業について

2 森下 貴史（3ページ）

- ◎災害対策について

3 瀬藤 幸生（4ページ）

- ◎避難行動要支援者名簿の登録制度の推進について
- ・障害者対策について
- ・重根メガソーラー発電施設建設計画の現状について
- ・地域ケア個別会議について

4 上村 五美（4ページ）

- ・津波対策事業について
- ・人口減少社会における空き家、所有者不明の土地について
- ◎地方債現在高に比する地方公共団体としての財政対策について

5 川端 進（5ページ）

- ・最近の全国事例から市教委に問う
- ◎自衛官募集と自治体の業務執行について
- ・再び連携中枢都市圏について

6 橋爪 美恵子（5ページ）

- ・予防接種事業について
- ◎高齢者も暮らしやすい交通手段の確保について
- ・農業の発展のために

7 和歌 真喜子（6ページ）

- ◎平成30年7月豪雨、台風20号、21号による被害について

8 黒原 章至（6ページ）

- ◎土砂災害対策について

9 中西 徹（7ページ）

- ・いじめ相談について
- ◎小中学校におけるトイレ環境の改善について
- ・高齢者対策について

10 岡 義明（7ページ）

- ◎防災対策について

※◎の質問の概要を掲載しています。



東方 貴子 議員

医療費助成制度の適正な運営への取り組みは

●制度の適正利用についてさらなる周知に努めたい

問 市で診療自己負担分を助成している医療費助成制度にはどんなものがあるのか。

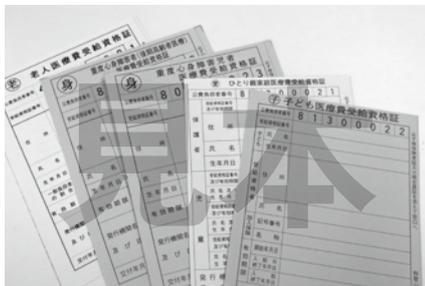
答 中学生までの子どもが対象の子ども医療費助成制度、ひとり親家庭の18歳までの児童とその養育者が対象のひとり親家庭医療費助成制度、67歳から70歳未満の低所得者が対象の老人医療費助成制度、心身に重度の障害のある方が対象の重度心身障害者等医療費助成制度がある。

問 これら助成制度に対する市の持ち出し分は年間どれだけか。

答 子ども医療費助成が約8500万円、ひとり親家庭医療費助成が約750万円、重度心身障害者等医療費助成が約1億2100万円となっている。老人医療費助成に持ち出しはない。

問 制度持続のため、不必要な支出にはチェックが必要である。医療費は、ケガや病気の原因が労災なら労災保険が、交通事故等なら加害者が負担すべきであるが、原因の調査はしているのか。

答 現在のところ調査は行っていない。



市発行の医療費受給資格証

問 加害者から医療費として示談金を受け取れば、二重利得となるのではないか。

答 その場合は、助成対象外となるので、受給者から事故等の届け出を行っていただければ、さらなる周知に努めたい。

高潮被害をハザードマップに反映すべきでは

●反映に向け、県に要望する



森下 貴史 議員

問 本市においても近年多くの浸水被害が起こっているが、水害・土砂災害ハザードマップを知らない市民も多々いる。再度の配布は考えているか。

答 県において、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定区域図が示され、また、土砂災害警戒区域の調査・指定事業が平成32年度に完了する予定であることから、新たなマップを平成33年度に作成し、全戸配布したい。市内の他地域への転居時の対応は、転居の際に改めてお知らせしていないが、転居先の災害特性を認識していただくことは重要なので、対応について検討したい。

問 水害・土砂災害ハザードマップに第二室戸台風の高潮被害実績が反映されていないのはなぜか。また、

なぜ高潮による氾濫を考慮しなかったのか。

答 マップには平成23年4月から5年間の浸水実績を示しており、昭和36年の第二室戸台風の実績は反映されていない。また、高潮による氾濫については、県が指定する高潮浸水想定区域を基に反映することとなるが、県が指定を行っていないため反映されていない。しかし、台風21号でも各地で高潮による被害が報告される中、指定を進めるよう県に要望していく必要があると考える。



避難行動要支援者名簿登録の推進を

●先進地の事例も参考に根気よく取り組みたい

瀬藤 幸生 議員



問

本市では、避難行動要支援者名簿が作成されているにもかかわらず、自治会等への情報提供が遅れているとのことだが、その現状と理由及び今後の対策は。

答

名簿には本年3月末現在、2991人が登録され、2カ月ごとに更新している。このうち自治会等への事前提供に同意された方の名簿情報を自治会や自主防災組織に渡し、個別計画を作成している。ただ名簿を未受領の自治会等が33%あり、本事業の趣旨をよく理解してもらえていないことが要因の一つと考えている。また、自治会等の方々からは「名簿を受け取る責任が伴う」、「次の役員に言っしてほしい」との意見もあり、先進地の事例も参考にし、根気よく取り組みたい。

問

情報提供に不同意でも見捨てるのではなく、手間をかけた名簿を100%生かしておせっかいでも声掛けして避難を促す体制づくりや地域への周知、避難支援体制の構築とその維持をお願いする。不同意者に対する安否確認や避難を促す対応はどのように考えているか。

答

不同意者は445人で、事前に名簿を提供しての安否確認や避難支援等が必要なとの意思表示をされているので、それを尊重したいと考える。

高齢者・障害者などを災害から守る 避難行動要支援者名簿の 登録制度を開始しました!

東日本大震災の教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、平成25年6月、災害対策基本法が改正されました。この中で、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられるなど、円滑かつ安全な避難を確保するための措置の拡充等がなされました。

このことを受け本市では、平成26年度より、避難行動要支援者名簿の登録制度を開始しました。

一般質問



上村 五美 議員

臨財債に対する考えは

●早期に解消すべきものと考えている

問

本市の推計人口は5万人を割り、税収も減り、財政が厳しくなっていく中、現在の地方債残高はどうか。

答

本市の地方債残高は約335億円となっている。ただし、その中には、臨時財政対策債（＝臨財債）や合併特例債など、後々、地方交付税に算入される見込み額約236億円が含まれる。

問

臨財債とは、本来、地方交付税として国から現金で地方に分配される財源を、国の財政の悪化により現金の分配ができないため、

問

制度上、地方が直接借り入れることを強いられているものであり、国の財政状況に対する国民の危機意識を、地方自治体を抱き込んでごまかしているようにしか思えないが、どう考えるか。

答

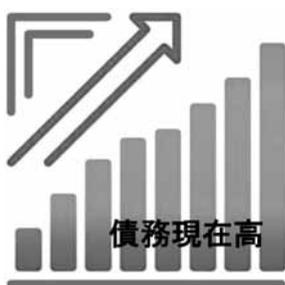
地方債は、原則公共施設の建設などに対し将来の施設利用者にも負担を求め、世代間の負担を公平にするために発行するものである。一方、臨財債は、いわゆる赤字補填であり、将来への負担の先送りに他ならないものなので、早期に解

問

決すべきと考ええる。国の施策である臨財債を廃止し、地方は、現金にて地方交付税を受け取る仕組みに戻すことを国に求めていくべきではないか。

答

全国市長会などを通じて国に働きかけたい。





川端 進 議員

現状、自衛隊への情報提供は閲覧方式だが

● 今後は通知に沿って対応したい

問 自衛官の募集に当たって、高校3年生らの名前や住所等の個人情報提供を自衛隊側が自治体に求めていることに対し、住民基本台帳を自衛隊側に閲覧してもらうこととめるか、紙などにまとめた名簿を提供するか、自治体の対応が割れている。

防衛省は平成25年度以降、大臣通知で名簿の提出を求めている。同省のまとめでは、平成26年度、全国約1700市区町村のうち、閲覧で対応したのは957自治体。うち55

答 8自治体は名簿提供の依頼を自衛隊側から直接受けたが、名簿を提供したのは634自治体だった。本市では閲覧によるのか、名簿を提供しているのか。

本市では、あらかじめ対象者を抽出した台帳から、自衛隊職員が書き写す閲覧の方法で提供している。

問 自衛隊法施行令第120条の規定により、防衛大臣は必要な資料の提出を求めることができることとされているにもかかわらず、本市が閲覧にとどめているのはどうしてか。

防衛大臣通知では、本部から募集対象者情報の紙媒体または電子媒体での提出依頼があった際には対応願うとされているので、今後は通知に沿った対応をしたいと考えている。

答 防衛大臣通知では、各自衛隊地方協力本部から募集対象者情報の紙媒体または電子媒体での提出依頼があった際には対応願うとされているので、今後は通知に沿った対応をしたいと考えている。

防衛大臣通知では、各自衛隊地方協力本部から募集対象者情報の紙媒体または電子媒体での提出依頼があった際には対応願うとされているので、今後は通知に沿った対応をしたいと考えている。



公共交通についての考えは

● 持続可能な維持、確保が重要である



橋爪 美恵子 議員

問 市の公共交通についての考えを問う。

答 市民が住み慣れた所で安心して住み続けるために、移動手段であるJRや民間路線バスを幹線に、コミュニティバスも含めた持続可能な公共交通の維持、確保に努めたいと考える。

問 市民が生活を維持し、公共交通を提供する側の事業も継続できることが大切である。

そのために、「コミュニティバスの運行を改善し、走らせていない地域にも乗り入れていくこと、駅にエレベーターを設置すること、高齢者にタクシー券を配布することを提案する。

答 コミュニティバスの運行については、海南市地域公共交通協議会で協議の上、ダイヤ改正やルート変更を行っている。新たな地域への乗り入れにつ

ては、要望や意見を参考に、バス事業者とデマンド方式なども含め研究、協議していきたい。駅へのエレベーターの設置については、JRや関係機関の協力が必要なため要望していきたい。

高齢者へのタクシー券の配布については一定の役割を果たすと考えるが、民間の路線バスやJR線との関係、また、年齢、地域、所得、助成額、助成方法等の基準を検討する必要がある。今後、さまざまな移動サービスの一つとして検討したい。



JR海南駅前に停車中のコミュニティバス

災害対策を考え直す必要があるのでは

●柔軟に対応できるよう準備を進める



和歌 真喜子 議員

問 台風20号、21号による被災箇所は把握しているか。

答 主な被害が暴風雨及び飛来物による家屋の損傷であり、地域が市内全体に及ぶとともに、個人の家の状況等によるところが大きく、地域を特定できないため、被害調査等は実施していない。

しかし、現状把握が必要ないと考えているわけではないので、今回のような暴風雨による家屋被害などの調査等については、今後検討したい。

問 過去に類を見ない大雨や大型台風といった今の気象状況を考えると、津波や河川の氾濫だけではない、新たな災害に対する対策が必要である。今回のような被害の想定は難しいと思うが、近年各地で起こっている災害を見ると、想定を越

える被害が出るのが当たり前のようになってきたと思う。

今回の被害等の経験に次に生かすためには、今までの認識を変え、変化する災害には被災者の立場で想定し、万一想定外でも柔軟に対応する姿勢が必要と考えるがいかがか。

答 今回のような停電の長期化や暴風雨等による多数の家屋への被害など、災害の内容も多様化している中で、それらに対しても柔軟に対応できるように準備を進める必要があると考えている。



台風21号の強風で崩れた石堀

一般質問



黒原 章至 議員

土砂災害警戒区域の周知徹底を

●ハザードマップを全戸配布する

問 土砂災害警戒区域の指定の現状は。

答 946カ所の土砂災害危険箇所のうち、527カ所が土砂災害警戒区域に指定され、そのうち452カ所が土砂災害特別警戒区域に指定されている。残り419カ所も県が基礎調査を続けている。

問 土砂災害特別警戒区域に指定された土地建物所有者等への市独自の取り組みは。

答 区域内の宅地の固定資産税の評価額を2割軽減する補正をしている。

問 土砂災害防止法では、老人福祉施設等の災害時要配慮者利用施設に土砂災害に関する情報等の伝達方法を定めることを市に義務付けているが、本市の取り組みは。

答 確実に避難情報が行き渡るようファクスや電話連絡などを行う。警戒区域外に移転し住宅を建設する場合、補助制度があるとのことだが、現状は。

答 国土交通省が所管する制度があるが、県内では長期にわたり制度利用実績がないことから、県の動きも注視

し連携しながら取り組む必要があると考える。

問 土砂災害警戒区域についての周知の徹底と、総合的に対応できる窓口の設置を。

答 平成33年度にハザードマップを更新し、全戸配布する。また、窓口のワンストップサービス化も検討する。





中西 徹 議員

小中学校のトイレ環境の改善を

● 洋式便器増設に向けた検討に入る

問 小中学校のトイレの現状について、現場を調査したが、洋式便器がない所があった。避難所としても使われる中、各男女トイレに1基は洋式便器を設置すべきで、早急に取り組まなければならない問題であると考えますが、市長の見解を問う。

答 洋式便器の不足が小学校低学年生の不登校の原因の一つになっているというところで、PTA役員の方々からも強い要望を以前からいただいている。教育委員会のヒアリングにおいても、喫緊の

課題であると聞いている。できれば来年度に

おいて、男子・女子のバランスも考慮の上、小学校の洋式便器設置率を現在の27・2%から約40%に、また、中学校の洋式便器設置率を16・3%から約30%に向上できないかと考えている。具体化に当たっては、小学校11校に55基、中学校7校に33基を新たに設置することとなり、試算した工事費用は約3800万円である。今後、財源の捻出に努め、来年度予算に計上すべく検討に入りたい。

問 トイレの不具合について再度調べ、対応をすべきだと考えるがどうか。

答 再度各学校の状況を調査し、引き続き必要な所から対応したい。



和式便器が多い学校のトイレ

災害時の仮設住宅用地確保の現状は

● 21カ所、400戸程度である



岡 義明 議員

問 避難所の多くは学校の体育館が指定されているが、空調設備や自家発電設備がない。今から計画的に整備を進めることを求める。

答 体育館には、空調設備や自家発電機は整備されていない状況で、現在のところ整備する計画はない。

問 南海トラフ巨大地震などが発生した場合、県の想定では、本市で1万1700棟が全壊するなど住めなくなるとしており、家を失った市民は中長期的な避難生活が必要になると考えられる。現時点での仮設住宅の建設が可能な用地は何か所あり、建設可能な戸数は何戸か。また、必要戸数の見込みは。

答 現在、市内で21カ所建設候補地を選定しており、戸数は400戸程度を見込んでいる。建物が全壊した

場合でも、公営や民間住宅への入居や親類宅への一時避難を希望する方も考慮する必要があり、具体的な必要戸数の推計はできていない。

問 近隣市町との災害時の協力体制を構築し、仮設住宅用地についても相互協力できるように協議を進めては、

答 それぞれの市町でも大規模災害時は、一定の被災は免れないと思われるので、被災規模の想定や仮設住宅用地の確保状況などについて意見交換等する中で、相互協力体制の構築を検討したい。



9月定例会

平成30年海南市議会9月定例会は、9月6日から10月4日までの29日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算、平成29年度歳入歳出決算の認定など議案23件が提出され、それぞれ可決、認定しました。

歳入
1.8%増

地方交付税や繰越金、市債が減少したものの、国庫支出金や繰入金、諸収入が増加したため、歳入総額は前年度より1.8%増加しました。

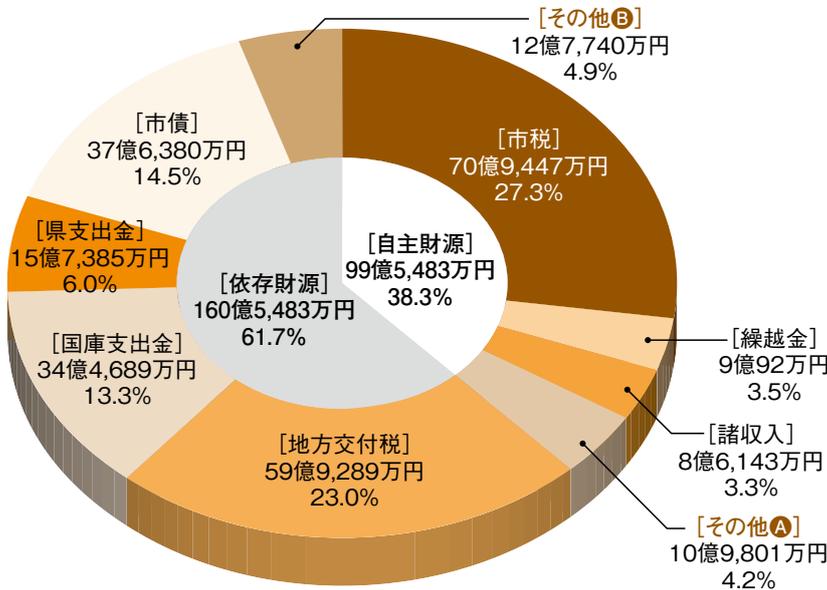
歳出
1.9%増

みらい子ども園建設事業により民生費が増加し、また、中学校給食導入事業及び亀川小・中学校校舎建設事業により教育費が増加したことなどから、歳出総額は前年度より1.9%増加しました。

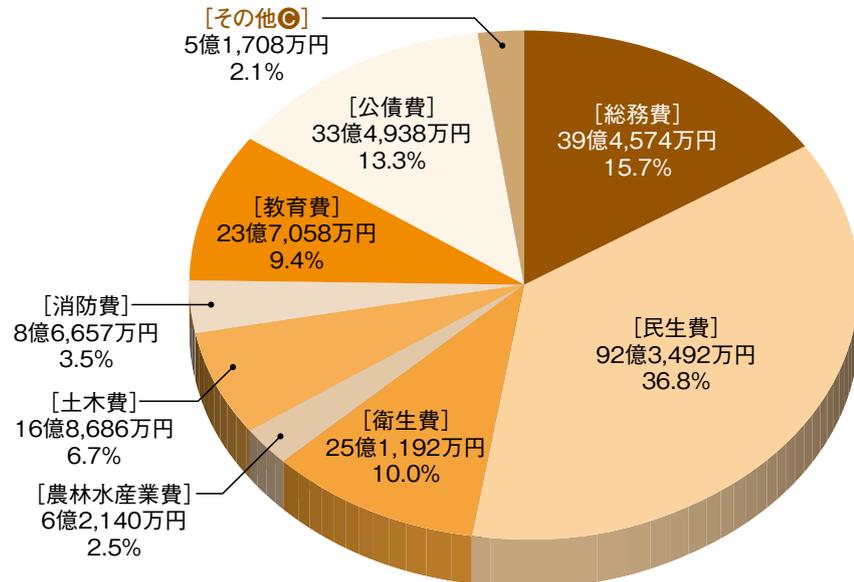
平成29年度決算
慎重にチェックし認定!

一般会計

歳入合計 | 260億966万円



歳出合計 | 251億445万円



【その他の内訳】

▲歳入 [自主財源]

分担金及び負担金	1億4,632万円
使用料及び手数料	3億2,802万円
財産収入	1億5,707万円
寄附金(ふるさと納税等)	1億3,122万円
繰入金	3億3,538万円

●歳入 [依存財源]

地方譲与税	2億136万円
地方消費税交付金	8億9,308万円
その他	1億8,296万円

◎歳出

議会費	2億7,967万円
商工費	1億4,645万円
災害復旧費	9,096万円

※1万円未満四捨五入

決算の 審査

議会では、市の各会計の決算について、収入・支出がきちんと行われたのか、費用に見合う効果があったのかなどの観点から詳しく審査を行い、認定するのかわからず不認定とするのかを決めます。また、審査の結果を踏まえて、市長（執行機関）に対し、市民の代表としての立場から意見書を提出しています。（意見書の概要は11ページ）

特別会計・企業会計の決算額

会計名	歳入	歳出	差額
国民健康保険 特別会計	79億8,895万円	75億4,594万円	4億4,301万円
後期高齢者医療 特別会計	15億5,164万円	15億3,692万円	1,472万円
介護保険 特別会計	69億2,958万円	67億3,340万円	1億9,618万円
地域排水処理事業 特別会計	2,096万円	2,051万円	45万円
同和対策住宅資金貸付事業 特別会計	842万円	1億8,206万円	△1億7,364万円
港湾施設事業 特別会計	2,163万円	1,183万円	980万円
水道事業 会計	収入 18億3,626万円	支出 21億6,886万円	△3億3,260万円
病院事業 会計	収入 36億8,397万円	支出 39億5,124万円	△2億6,727万円



※1万円未満四捨五入

市民1人当たりの状況は？

入ったお金 50万4,122円(A)

市税	市民税(個人・法人)、固定資産税、市たばこ税、軽自動車税など	13万8千円
繰越金	前年度からの繰越金	1万7千円
諸収入	延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入	1万7千円
地方交付税	地方自治体間の収入の格差を少なくするために、国から交付される資金	11万6千円
国庫支出金	国が使い道を指定して地方自治体に交付する資金	6万7千円
県支出金	県が使い道を指定して地方自治体に交付する資金	3万円
市債	財務省や銀行などからの長期借入金	7万3千円
地方消費税交付金	地方消費税のうち県が市へ交付する資金	1万7千円
その他	繰入金、使用料及び手数料、地方譲与税など	2万9千円

貯金と借金はいくら？

貯金(基金)残高 7万1千円(総額36億7,529万円)
借金(市債)残高 65万円(総額335億4,649万円)

一般会計

使ったお金 48万6,577円(B)

総務費	企画調整や財務、財産管理、戸籍、徴税など	7万6千円
民生費	障害者・高齢者・児童のための福祉、生活保護関係など	17万9千円
衛生費	感染症予防やごみ処理など	4万9千円
農林水産業費	農業や林業、水産業の振興	1万2千円
土木費	道路や橋梁、河川、市営住宅など	3万3千円
消防費	消火活動や火災予防、救急保護など	1万7千円
教育費	学校や生涯学習、スポーツ、芸術文化の振興など	4万6千円
公債費	市債の元金及び利子、一時借入金の利子など	6万5千円
その他	議会費、商工費、災害復旧費	1万円

●次年度に使うため繰り越すお金 2,885円(C)

●実質収支額 1万4,660円(A-B-C)

※平成30年3月末人口5万1,594人で算出、千円未満四捨五入

決算審査における主な質疑

◇結婚促進事業

Q 市が事業を行うことの意義をどう考えているのか。

A 市主催の事業として安心して参加でき、内向的な方でも出会いが進む、一つ背中を押すような機会としたいと考える。

◇学校図書館司書配置事業

Q 学校司書を重点校配置とした成果は。

A 重点校では、常駐日数が増えることで環境整備が一層進んだこと、図書室の開館時間が長くなったこと、読み聞かせなどの取り組みや学習支援等に継続的に学校司書が関与できたことなどが挙げられる。

◇国民健康保険税収納率向上特別対策事業

Q 滞納が常態化している世帯の生活の改善について、どのように取り組んだのか。

A 納付相談等の機会を設け、生活状況を聞き、納付できない事情がある場合は、分割納付や滞納処分執行停止を行うとともに、納付計画が立てられない方には、社会福祉課の生活支援相談員等と連携し対応している。

◇まちづくりイベント事業

Q 平成29年度は助成申請1年目の支援部門で3団体に対し計150万円を支出しているが、その3事業の今後についてどのように捉えているか。

A 「かいなんお菓子まつり」は今後も継続されると聞いている。「黒江めった祭り」は、助成申請するも本事業の対象外となった本年度も、事業が継続されている。「アーモンド食べさせ合いリレーでギネスワールドレコードに挑戦」は1回限りと聞いている。

◇消防力について

Q 消防職員、消防団員の充足率について伺う。消防職員は、国の消防力の整備指針による131人に対し94人で、充足率は72%であるが、和歌山市、本市、紀美野町、那賀消防組合が共同で設置する和歌山広域消防指令センターにおける共同指令業務により、各消防本部の消防力を超えた災害が発生した場合でも、連携して適切な出動部隊の選定ができるなど、相互応援体制による消防力の効果的な運用に努めている。消防団員は、条例定員733人に対し713人で、充足率は97.3%である。分団単位ではなく市全体として条例定数の確保に努めていく。

◇和歌山下津港係留施設整備事業

Q 供用を開始している小型船舶の係留施設の利用状況は。

A 平成26年11月から供用を開始している築地地区係留施設は、収容可能隻数70隻に対して利用隻数は24隻、また、平成29年5月から供用を開始している日方地区係留施設は、収容可能隻数94隻に対して利用隻数は24隻である。

Q 利用者の募集はどのような形で行われているのか。

A 随時募集を行っており、市報とホームページで周知している。

◇亀池公園管理事業

Q 双青閣の今後の活用についてどのように考えているのか。

A 建物内をかなり修復しなければならぬが、修復には思った以上に費用がかかることや、県の補助金の上限額が下がったことなどから、今後の来場者数の推移を見ながら、活用について検討することとしている。



亀池公園遊歩道から望む双青閣

決算審査に係る討論

○一般会計

【反対】マイナンバー制度に反対なので、社会保障・税番号制度のシステム運営・修正にかかる委託料の支出については反対する。また、駅東土地区画整理事業は、一刻も早い完成のために体制を強化するか、事業の縮小や見直しを行うべきである。職員体制については、正規職員に対して非常勤職員の比率が高過ぎると考える。また、黒江・大野小学校調理場での給食調理業務は、市が直営すべきと考えるので、委託には反対である。

(橋爪 美恵子議員)

○国民健康保険特別会計

【反対】国民健康保険は、被保険者の7割以上が年間所得100万円以下という苦しい状況の中、払いたくても払えない国民健康保険加入者もいる。その一方で、約4億4,300万円の決算剰余金があり、繰越金と国等への精算による返還金を除いても約3億円の黒字が出ている状況で、必要以上に保険税を徴収していると言われても仕方がない。

(橋爪 美恵子議員)



決算審査の中で出された意見や要望について、新年度予算に反映することを求めるため、予算決算委員会で下記の意見書を取りまとめ、議長から市長に提出しました。

平成29年度決算審査に係る意見書の概要

1 和歌山下津港係留施設整備事業について

現在、供用されている係留施設の利用率の向上を図るため、さらなる募集の強化に取り組み、市内の方だけでなく市外、県外の方の利用の促進に努められたい。

また、津波や高潮などの災害対策の観点からも早期に放置艇の係留施設への収容が進むよう、不法係留の取り締まりの強化を県に働きかけるなど、放置艇対策に取り組まれたい。

2 結婚促進事業について

市が行う事業であるということの意義を念頭に置き、他とは違う本市の特色を生かした事業となるような工夫を行うとともに、その後の結果についても検証し、より実りのある事業となるような取り組みを求める。

3 学校図書館司書配置事業について

学校図書館における本は児童生徒の健全な教養を育成するために不可欠であり、本と児童生徒をつなぐのは学校司書であることから、全ての児童生徒に等しくその機会が与えられるよう、重点校だけでなく、全ての学校に学校司書を配置されるように求める。

4 国民健康保険税の収納率向上特別対策事業について

これ以上滞納世帯を増やさないようするため、滞納世帯の現状を把握するとともに、滞納に係る早期の取り組みを行うことにより、滞納額の減少に努められたい。また、経済的に困窮する被保険者に寄り添った相談等を行うとともに、悪質滞納者^{まげん}に対しては毅然とした態度で臨まれたい。

海南下津高等学校の今後の在り方は

議案第 47 号 海南市立海南下津高等学校在り方審議会条例

開校以来定員割れが続き、特にここ数年はその状況がより顕著になっていることから、海南市立海南下津高等学校の在り方を検討するに当たり、学識経験者をはじめ広く第三者の方々のご意見・ご提言を頂くため、海南市立海南下津高等学校在り方審議会を設置します。

こんな質問がありました

問：これまでの検討の経緯は。

答：開校5年を経過した平成 24 年度からは、教育委員会議において今後の在り方について協議を重ねてきた。また、前身の下津女子高等学校の時代には、家政科を普通科に学科改変したり、介護関係の学科を新設するなどしたが、出願者数は伸びなかった。平成 28 年度以降は3年連続で出願者数が定員を大きく下回ったことを受け、審議会を設置して一定の方向性を検討していただく必要があるという結論に至った。

	定員 (人)	出願者数 (人)	合格者数 (人)	市内在住 生徒数(人)
平成26年度入学生	120	76	68	9
平成27年度入学生	120	87	77	11
平成28年度入学生	120	54	46	3
平成29年度入学生	120	41	38	3
平成30年度入学生	120	37	37	3



防災行政無線がデジタル化されます

議案第 63 号 デジタル防災行政無線（同報系）整備工事の請負契約締結

現在運用しているアナログ方式の防災行政無線放送設備を、平成 33 年 3 月 31 日までにデジタル方式の放送システムに更新するための整備を行います。

こんな質問がありました

問：デジタル化に伴い、現在、配付している戸別受信機も取り換えるのか。

答：現在、貸与している戸別受信機はアナログ対応機種のため、平成 32 年度末で使用できなくなる。そこで、現在実施している登録制のメールやフリーダイヤルによる放送内容の案内サービスに加え、来年度からは、電話番号を登録すると、市から電話またはファクスで防災情報を提供するサービスを開始したいと考えており、デジタル対応の戸別受信機の個人への貸与は、原則行わない予定である。ただし、来年度の新サービスを開始する際には、現在の貸与先には個別に意向を確認し、対応したいと考えている。

問：戸別受信機の貸与を行わないのは、対応の後退ではないのか。

答：今回のデジタル化に当たり、難聴地域において、9カ所に防災行政無線子局を新設し、3カ所では子局から有線で情報提供する予定である。さらに、既存スピーカーの約8割について、大型化や方向調整を行う予定としている。

道の駅整備に向けた計画策定と測量を開始

予算額 2,384万9千円

議案第52号 平成30年度海南市一般会計補正予算(第4号)



下津町地域における地域活性化策として取り組む道の駅の整備に向けて、道の駅整備基本計画の策定と用地測量を行います。

こんな質問がありました

問：今後の整備スケジュールは。

答：今年度中に基本計画を完成させ、平成31年度には用地取得のための交渉や基本設計を行い、平成32年度は実施設計及び造成工事に着手し、平成33年度に建設工事及び開駅の準備を行い、平成34年度の開駅を目指したいと考えている。

所管事務調査

教育厚生委員会

9月19日に、「学童保育と学校の施設について」を調査案件とし、日方小学校の学童保育室やトイレを現地視察するとともに、当局と意見交換しながら所管事務調査を行いました。

【主な意見】

- 洋式便器が全く設置されていない小学校が3校ある。早急に洋式便器を設置してはどうか。
- 児童数が減少する中、空き教室が発生しているはずなので、これを学童保育室に有効利用してはどうか。



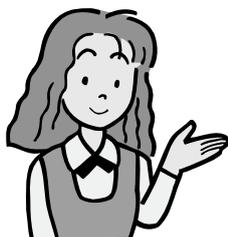
学童保育室の現地視察

- 学童保育の指導員の時給について、市の一般職非常勤職員の報酬額も勘案し、早急に改善してはどうか。

議会を傍聴しませんか

11月定例会は11月29日に開会する予定です。

市議会では、市民の皆さまの生活に密着したさまざまな問題が審議されています。市政を知る機会にもなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。



また、傍聴席入口には傍聴者目安箱を設置していますので、傍聴の際のご意見・ご感想をお寄せ下さい。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。

海南市議会事務局

〒642-8501 海南市南赤坂11番地
TEL 073-483-8700
FAX 073-483-8703
Eメール gikaij@city.kainan.lg.jp
ホームページ <http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/>

議案の審議結果

議案番号	議案名	結果
議案第67号	平成30年度海南市一般会計補正予算(第3号)	全会一致で可決
議案第46号	平成30年度海南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	全会一致で可決
議案第47号	海南市立海南下津高等学校在り方審議会条例	全会一致で可決
議案第48号	海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第49号	海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第50号	市長、副市長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第51号	海南市地方活力向上地域における固定資産税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例	全会一致で可決
議案第52号	平成30年度海南市一般会計補正予算(第4号)	全会一致で可決
議案第53号	平成30年度海南市水道事業会計補正予算(第1号)	全会一致で可決
議案第54号	平成29年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第55号	平成29年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第56号	平成29年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第57号	平成29年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	賛成多数で認定
議案第58号	平成29年度海南市地域排水処理事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第59号	平成29年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第60号	平成29年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定	全会一致で認定
議案第61号	平成29年度海南市水道事業会計決算の認定	全会一致で認定
議案第62号	平成29年度海南市病院事業会計決算の認定	全会一致で認定
議案第63号	デジタル防災行政無線(同報系)整備工事の請負契約締結	全会一致で可決
議案第64号	駅前改良住宅2号棟耐震改修(本体)工事の請負契約締結	全会一致で可決
議案第65号	財産の無償譲渡	全会一致で可決
議案第66号	財産の無償貸付	全会一致で可決
議案第68号	平成30年度海南市一般会計補正予算(第5号)	全会一致で可決

■賛否の分かれた議案の表決結果

会派・議員名 議案番号等	日本維新の会		公明党		日本共産党 海南市議会議員団				市政クラブ			市民クラブ			自由クラブ			無所属	結果		
	黒原章至	上村五美	中家悦生	森下貴史	岡義明	橋爪美恵子	瀬藤幸生	和歌真喜子	磯崎誠治	栗本量生	宮本憲治	宮本勝利	川崎一樹	神原徳昭	米原耕司	中西徹	片山光生	川口政夫		東方貴子	川端進
議案第54号 議案第55号 議案第56号 議案第57号	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	認定

【○…賛成 ×…反対】※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。



○議案第47号、第48号

【賛成】生徒や教職員、卒業生を含めた地域の方々の意見も聞いて、結論ありきではなく、海南下津高校の今後の在り方についてじっくり研究していただきたいと思う。(橋爪 美恵子議員)

○議案第49号、第50号

【賛成】報酬の下げ幅が少なく、また、議員報酬が削減されていないが、行財政改革を進めていくための重要な第1歩をまずは踏み出したということを評価し、消極的賛成とする。(上村 五美議員)

特別委員会レポート



議会改革特別委員会

議会改革特別委員会では、「議会基本条例の推進について」をテーマに調査・研究を進めています。

7月24日及び8月10日に開催した委員会では、これまでの議会改革の経緯を確認し、今後の委員会の進め方について、まず、昨期からの引継事項に取り組むこととし、意見交換会について、広報広聴のあり方について、政治倫理条例について、の3点について調査・研究を進めることとしました。

アルマフットサルクラブが表敬訪問

7月24日、宮本副議長がアルマフットサルクラブ9名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。アルマフットサルクラブは、バーモントカップ第28回全日本U-12フットサル選手権大会に出場しました。



小学生陸上選手が表敬訪問

8月2日、川崎議長と宮本副議長が小学生陸上選手2名（紀の国アスリートクラブ・海南アスリート所属）の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。選手の皆さんは、日清食品カップ第34回全国小学生陸上競技交流大会に出場しました。



STARSが表敬訪問

8月3日、川崎議長と宮本副議長がSTARS 12名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。STARSは、第38回全日本バレーボール小学生大会の全国大会に出場しました。



